



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東
コード番号 5017 URL <https://www.foc.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山本 重人
問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）祖父江 高明（TEL）03(6277)2906
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	427,190	33.6	△14,570	—	△13,681	—	△16,157	—
2024年3月期中間期	319,711	△28.1	12,250	△25.6	13,566	△21.5	11,209	△22.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △8,970百万円（—%） 2024年3月期中間期 12,662百万円（△36.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△209.32	—
2024年3月期中間期	145.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	374,598	76,262	20.3
2024年3月期	389,960	86,350	22.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 76,054百万円 2024年3月期 86,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	822,800	13.7	△2,700	—	△2,300	—	△4,000	—	△51.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 東京石油興業株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	78,183,677株	2024年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	943,342株	2024年3月期	1,020,912株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	77,191,592株	2024年3月期中間期	77,162,767株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の文字起こし及び質疑応答要旨を、決算説明会后数日以内に当社ホームページに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり87ドル台で始まりまして、4月初旬にイスラエルが在シリアのイラン大使館を攻撃し、戦闘が周辺国に拡大するとの懸念が高まると、90ドル台まで上昇しましたが、両国の報復攻撃が軽微に留まり中東情勢への過度な警戒感が後退したことや、6月に入りOPECプラスが10月以降に段階的に減産幅を縮小する見込みであることが明らかになると、石油需給の緩みが意識され、一時77ドル台まで下落しました。その後、イスラエルとヒズボラの対立が激化したことで地政学リスクが高まり、87ドル台まで上昇しましたが、8月初旬には、米国の低調な雇用統計を受け同国の景気後退懸念が増大し、一時74ドル台まで下落しました。米国の利下げ観測や中東情勢の悪化等により、一時的に買い戻される局面もありましたが、9月下旬に、サウジアラビアが12月以降の増産を検討していると報じられると再び下落する展開となり、73ドル台で当中間連結会計期間の取引を終了しました。この結果、期中平均では約81ドルとなりました。

一方、期初1ドル151円台前半で始まった為替相場は、米国における根強いインフレ圧力に伴う利下げ観測の後退に加え、日銀による緩和的な金融政策の継続もあり、日米金利差を背景に円安基調が続き、ドル/円レートは7月上旬には161円台後半まで上昇しました。その後7月に日銀が政策金利の引き上げを決定したこと、また9月に米国の政策金利引き下げが決定されたことから、日米金利差が縮小して円高・ドル安方向に反転しました。ドル/円レートは期末に142円台後半まで下落し、期中平均は152円台後半となりました。

このような事業環境のもと、当社は前年の5月から6月にかけて行われた、2年に一度実施する小規模定期修理の影響解消により、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、前年同期比769千キロリットル増の3,896千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、781千キロリットル増の4,057千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、小規模定期修理の影響解消に伴う販売数量の増加等により、前年同期比1,074億円増収の4,271億円となりました。損益につきましては、在庫影響(総平均法および簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)が125億円の原価押し上げ要因(前年同期は90億円の原価押し下げ要因)と前年同期比で反転したこと等により、営業損失は145億円(前年同期比268億円減益)となりました。経常損失は、持分法による投資利益11億円を計上したこと等から、136億円(前年同期比272億円減益)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は、子会社株式売却損11億円を計上したこと等により、161億円(前年同期比273億円減益)となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、8月から9月にかけての原油価格急落局面において製品価格の負のタイムラグが発生し、製品マージンも縮小したこと等から、営業損失相当額は20億円(前年同期比51億円減益)、経常損失相当額は11億円(前年同期比55億円減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ170億円減少の2,446億円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少68億円、棚卸資産の減少82億円、未収入金の減少19億円です。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ16億円増加の1,299億円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加43億円、機械装置及び運搬具の減少26億円です。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ41億円減少の2,591億円となりました。主な要因は、短期借入金金の増加173億円、買掛金の減少116億円、未払法人税等の減少24億円、未払金の減少12億円、1年以内返済の長期借入金金の減少11億円です。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11億円減少の392億円となりました。主な要因は、長期借入金金の減少32億円、修繕引当金の増加19億円です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ100億円減少の762億円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少173億円、為替換算調整勘定の増加44億円、繰延ヘッジ損益の増加28億円です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して7億円減少し、87億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失155億円等による支出が、棚卸資産の減少81億円等による収入を上回ったことにより、当中間連結会計期間においては102億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に製油所施設等に係る有形固定資産の取得24億円により、当中間連結会計期間においては29億円の支出となりました。なお、これらの投資資金は借入金及び自己資金等により賄いました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加173億円等による収入により、当中間連結会計期間においては120億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想(2024年8月9日発表)以降の業績の動向等を勘案し、通期の業績予想を修正いたします。

今回の修正見通しの前提として、ドバイ原油価格は下期75ドル/バレル(前回予想同80ドル/バレル)、同じく為替レートは140円/ドル(前回予想同150円/ドル)といたしました。

売上高は、前回予想比96億円減収の8,228億円となる見通しです。

損益につきましては、下期における原油価格及び為替レートの想定を引き下げたことにより、在庫影響が42億円の原価押し上げ要因となる見込みであることに加え、原油価格の下落局面で負のタイムラグが生じ、製品マージンの縮小を見込むこと等から、営業損失27億円(前回予想比106億円減益)、経常損失23億円(同100億円減益)、親会社株主に帰属する当期純損失は40億円(同84億円減益)となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業利益相当額で15億円(前回予想比53億円減益)、経常利益相当額で19億円(同47億円減益)となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,801	14,158
受取手形、売掛金及び契約資産	84,380	77,507
有価証券	500	300
棚卸資産	154,249	146,048
未収入金	6,788	4,852
その他	1,969	1,796
流動資産合計	261,690	244,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,560	11,095
油槽(純額)	2,483	2,376
機械装置及び運搬具(純額)	27,628	24,938
土地	51,314	50,673
建設仮勘定	1,667	3,054
その他(純額)	579	631
有形固定資産合計	95,234	92,769
無形固定資産		
ソフトウェア	665	653
その他	244	114
無形固定資産合計	909	768
投資その他の資産		
投資有価証券	30,459	34,788
長期貸付金	641	641
退職給付に係る資産	955	944
その他	476	426
貸倒引当金	△407	△405
投資その他の資産合計	32,125	36,396
固定資産合計	128,269	129,934
資産合計	389,960	374,598

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,487	47,854
短期借入金	132,303	149,677
1年内返済予定の長期借入金	9,259	8,071
未払金	24,827	23,603
未払揮発油税	22,279	22,918
未払法人税等	2,617	129
賞与引当金	355	360
その他	12,092	6,497
流動負債合計	263,222	259,112
固定負債		
長期借入金	19,813	16,589
繰延税金負債	9,651	9,731
特別修繕引当金	2,874	2,911
修繕引当金	5,797	7,755
退職給付に係る負債	1,615	1,630
役員退職慰労引当金	26	17
その他	606	588
固定負債合計	40,387	39,223
負債合計	303,609	298,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	25,495	25,495
利益剰余金	33,398	16,004
自己株式	△1,271	△1,146
株主資本合計	82,090	64,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,277
繰延ヘッジ損益	△2,633	246
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	4,544	9,039
退職給付に係る調整累計額	680	669
その他の包括利益累計額合計	4,064	11,233
非支配株主持分	194	208
純資産合計	86,350	76,262
負債純資産合計	389,960	374,598

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	319,711	427,190
売上原価	305,061	438,997
売上総利益	14,649	△11,807
販売費及び一般管理費	2,399	2,763
営業利益又は営業損失(△)	12,250	△14,570
営業外収益		
受取利息	100	137
受取配当金	51	55
為替差益	838	768
持分法による投資利益	1,249	1,152
タンク賃貸料	103	99
その他	203	198
営業外収益合計	2,548	2,412
営業外費用		
支払利息	790	1,066
タンク賃借料	105	107
その他	336	348
営業外費用合計	1,232	1,523
経常利益又は経常損失(△)	13,566	△13,681
特別利益		
固定資産売却益	9	5
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産除却損	5	137
固定資産売却損	-	94
子会社株式売却損	-	1,143
国税局調査に基づく返納金	-	458
リース解約損	0	-
特別損失合計	5	1,834
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	13,570	△15,510
法人税、住民税及び事業税	1,822	42
法人税等調整額	526	585
法人税等合計	2,349	628
中間純利益又は中間純損失(△)	11,220	△16,139
非支配株主に帰属する中間純利益	11	18
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	11,209	△16,157

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	11,220	△16,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	△195
繰延ヘッジ損益	△1,592	2,879
為替換算調整勘定	502	799
退職給付に係る調整額	△35	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	2,217	3,695
その他の包括利益合計	1,441	7,168
中間包括利益	12,662	△8,970
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,650	△8,989
非支配株主に係る中間包括利益	11	18

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	13,570	△15,510
減価償却費	3,788	3,802
修繕引当金の増減額(△は減少)	△708	1,957
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	39
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	198	37
受取利息及び受取配当金	△152	△192
支払利息	790	1,066
持分法による投資損益(△は益)	△1,249	△1,152
子会社株式売却損益(△は益)	-	1,143
売上債権の増減額(△は増加)	△23,686	6,448
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,421	8,181
仕入債務の増減額(△は減少)	29,969	△11,492
未払揮発油税の増減額(△は減少)	10,280	639
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,734	5,286
その他	△2,807	△7,469
小計	△1,121	△7,216
利息及び配当金の受取額	422	497
利息の支払額	△805	△1,171
法人税等の支払額	△72	△2,331
法人税等の還付額	258	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△10,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,504	△5,425
定期預金の払戻による収入	4,205	5,085
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,326	△2,479
有形固定資産の売却による収入	15	135
無形固定資産の取得による支出	△24	△82
貸付けによる支出	△0	△40
貸付金の回収による収入	0	0
その他	3	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,687	17,374
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△4,094	△4,053
配当金の支払額	△770	△1,157
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△197	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,123	12,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	384	△791
現金及び現金同等物の期首残高	8,329	9,568
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,714	8,776

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である富士石油販売株式会社及びアラビア石油株式会社が、同社がそれぞれ保有する東京石油興業株式会社の全株式を2024年7月1日に売却しました。これに伴い、東京石油興業株式会社を連結範囲から除外しています。

(セグメント情報等)

当社グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。